

平成元年政治的変動期における 大学生の政治的態度の分析

——なぜ民意は変化したのか——

東 正 訓

An analysis of university students' political attitudes during
the political instability period of the first year of Heisei.

—— Why did public opinion change? ——

Masanori HIGASHI

〔問 題〕

1. はじめに

1989年の6月4日の天安門事件、11月9日のベルリンの壁撤去など急転の一途をたどった東欧情勢、さらには、ソビエト連邦内における激変……。まさに平成元年度は、全世界をまきこんで今もお流転する大激動の幕開けの年となった。

この年、わが国においては、リクルート事件や消費税を発端として、政局の混乱が生じた。平成元年7月23日に行われた参院選では、社会党が議席数をのばし、自民党が過半数割れをおこすという激変が起こった。これは、近年まれにみる政局の大異変として、当時の社会党の土井委員長の表現をかりれば、「山が動いた」ほどの衝撃を人々にあたえた。そして、この後に予定されていた衆議院選挙の結果如何によれば、社会党を中心とする野党連合政権あるいは自公民連立政権などが成立し、自民党単独政権に終わりが告げられるのではないかという予想が、テレビ、新聞、週刊誌などマスコミを通じてひろがり、人々の間に大きな関心をよぶことになった。

しかし、しだいに、社会党へのいわゆる「追い風」はうすらいでゆく感があり、野党の政権担当能力の不安もささやかにはじめたせいもあって、自民党への支持がしだいに回復してゆくきざしがみられた。つぎの衆院選では、社会党の議席数も伸びたが、結局、自民党の安定多数が確保されるという結果におわたったのである。

さて、このような世論状況の変化のなかで、人々はどのように意見・態度を形成し、変容させていったのであろうか。この期間中にみられた、リクルート事件・消費税などによる自民党の支持率の低下と社会党支持の伸長、さらに参院選前後の社会党への追い風現象をへて、徐々に自民党支持が回復してゆくといった一連の大変化の背景には、ゆれうごく政局をめぐるマスコミ報道や世論動向を受けた、人々の政治に関する意見や態度の形成、そして変容・強化など、さまざまな心理変化の過程が進行しつつあったと予測される。

本研究は、平成元年10月20日に、大学生対象のアンケート調査を実施して、この政治的変動期における政治的態度の変化過程の分析をおこない、上述したような世論動向の変化をもたらした背景にあると考えられる個人の意見変化のメカニズムを明らかにしようと試みた。特に、世論動向にかんする知覚、たとえば多数者の意見動向や今後の見通しが、被験者自身の態度や意見とどのような関係にあったか、さらにどのような影響を与えていたのかを分析したいと考える。つぎに、本稿に関連した、これまでの社会心理学や世論研究における世論形成過程に関する理論・仮説を概観したうえで、本研究の分析計画を明らかにすることにしたい。

2. 世論形成過程にかんする理論・仮説

近年の世論形成 (public opinion formation) の研究においては、人々自身が言明したところの意見だけでなく、「他者がどう考えているか」という他者意見の知覚が果たす役割が重要視されている。

たとえば「社会の成員の多くが支持している意見である」と個人が知覚すると、その意見の方向に、自らの意見を変容・同調させるという結果をもたらしたりすることがある。投票行動の研究では、優勢であると知覚された候補者や政党に票が集まる効果が、いわゆる勝ち馬効果として知られている。本研究にも関連する話題をあげると、いったんは多数派の意見として定着したかにみえた「消費税を廃止しよう」という主張も、参院選後、マスコミで消費税の見直しなど寛容な論調が次第にふえるという“空気”の変化がみられると、諸個人はその変化方向に意見を変容させてしまい、次第に消費税になれてしまって、今では殊更問題にしないといった例をあげることができよう。ここには、多数者の意見認知・マスコミの論調の認知などが、世論形成に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

この「多数者の意見の認知」を分析変数に取り入れて、世論形成過程の理論化を試みたのがドイツの世論研究者 Noelle-Neumann である。Noelle-Neumann は、世論の分布についての知覚が、その人が自分の政治的意見を表明するかしないかの意図・意志に影響すると考えた (Noelle-Neumann 著 池田訳、1988)。この理論によれば、多数派の意見が、優勢であると認知され、徐々に、規範的性格をおびるにいたると、異なる意見をもつ少数派の人々は、自分の意見を他者に伝えることを断念し、沈黙を守るようになる。他方、自分たちの意見が優勢である

と認知した多数派たちは、さかんに意見を表明するようになる。こうして、少数者が沈黙し、多数派が意見をさかんに表明しだすことによって、多数派の意見は、ますます多数派と認知される。この認知は、さらに多数派が意見をさかんに表明し、少数派が沈黙することに拍車的に影響を与えてゆく……。このような過程がしだいに螺旋上に拡大化してゆくことを、Noelle-Neumann は沈黙の螺旋 (die Schweigespirale, spiral of silence) と名付けた。Noelle-Neumann の沈黙の螺旋過程では、個人自身の意見は短期的には幾分一定しており、自己の意見を表明する意志のほうが事態の進展にしたがって変化してゆくことを前提としている。

この時、多数派でも少数派でもない中間的な立場を持つ人たちのなかには、孤立をおそれるあまりに、多数派に同調する人もいだろう。また、確固たる意見を持たない人々の中には、多数派と認知された方の意見を「採用」する人もいだろう。また、多数者の意見圧力にも屈せずに、自己の意見を表明しつづける人々 (ハードコア層) もいだろう。石井 (1987) は、このハードコア層を考慮にいれてシュミレーションによって沈黙の螺旋状過程の数理モデルの検討をおこなっている。Noelle-Neumann の理論の再検討としては Noelle-Neumann (1984) の訳者である池田謙一氏による解題 (Noelle-Neumann 著 池田訳, 1988) がある。また、Taylor (1982) は沈黙の螺旋過程における変数の特定化とフォーマライゼーションを試みている。

さて、この Noelle-Neumann の仮説にみられるように、世論形成過程には、いわゆる世論の動向に関して、諸個人がおこなう認知が大きな役割をはたしていると考えられる。この認知を、システム認知とよんで、社会心理学の新しい分野であるとみなす考えがでてきている (池田・村田, 1991)。社会状況や社会成員全体の意見動向にたいしておこなわれたシステム認知は、個人の意見や行動 (意図) に影響を与える。しかも、システム認知を通じて、再構成された「心理的」事実とは、必ずしも社会の実態を充分反映したものとはかぎらない。システム認知を人がおこなう際には、実際の社会環境や世論の動向を誤って認知するという、いわゆる認知エラーが生じていることが予想される。この認知エラーにもとづく諸個人の態度や社会的行動 (意図) の変化が集合的に生じると、ついには誤った状況認識が社会的現実となってしまうことすらある (予言の自己成就とよばれる現象である)。

このようなシステム認知の正確性にかかわる現象として、世論形成過程の研究では、多元的無知 (pluralistic ignorance)、鏡像知覚 (looking glass perception) とよばれる現象が報告されている。多元的無知とは、あるイシューに関して、賛成している他者の比率を、誤って推定することを意味する。この多元的無知には、実際には多数者である意見を少数者の意見と誤って知覚したり、逆に、少数者の意見を多数者の意見であると誤って知覚する2通りのケースが考えられる。鏡像知覚とは、個人にとって、重要な他者や多数者の意見が自分と同じ意見であると知覚する傾向をいう。とりあげられるイシューによっては、他者が自分よりも保守的な意見

をもつというコンサーバティブバイアス (conservative bias) や逆のリベラルバイアス (liberal bias) が観察されたことが報告されている。例えば O'Gorman & Garry (1976) は、人種問題に関し、隣人が自分よりも保守的な (差別主義的な) 意見をもつと推定する傾向があったことを報告した。現実には人種差別に関してリベラルな意見をもつ人たちは多数者であるが、被験者の多くは、「リベラルな意見をもつ人たちが少数派である」と認知していたことが明らかにされている。Fields & Schuman (1976) も人種問題に関するコンサーバティブバイアスをみいだしている。^{注)}

以上概観してきた沈黙の螺旋過程、多元的無知、鏡像知覚の諸研究に共通する視点は、「個人自身の意見」と「他者 (多数者や準拠集団) の意見に関する知覚・認知」が相互に関連をもつと考えている点にある。たとえば Taylor (1982) は、沈黙の螺旋理論をフォーマライズして、① 自分の意見と他者の意見知覚は互いに影響しあうこと、② さらに自分の意見と他者の意見知覚は将来の世論動向 (trend) の評価に影響すること、③ 将来の世論動向の評価・自分の意見・他者の意見知覚の3つの先行変数は、自分の意見を表明する意志の度合いに影響するとした。その結果、多数者意見はさらに拡大して認知されるようになり、沈黙の螺旋過程が進行してゆくとしている。鏡像知覚の場合は、自己の意見と他者意見の知覚がプラスの (相関) 関係にあるという仮説をたてている。

このように、『自己の意見』と『他者がどう考えているのかに関する被験者の認知』の関係を分析すること、さらにはこの2つの変数が態度や行動 (意図) にどのような影響を与えているかを分析することは、世論形成過程の分析の基本的視点であるといえよう。そこで本稿では自己の意見や多数者の意見知覚を測定する変数を分析変数にとりいれ、本調査の対象とする参院選以降の態度分析の視点にくみこむことにした。具体的には次のような分析計画をたてた。

注) 社会心理学では、類似した現象として或る事柄に対する自分の立場 (意見など) は広く一般的な立場であるとみなすフォールスコンセンサス効果 (false consensus effect) や自己中心的バイアス (egocentric bias) が研究されている (Ross, Greene & House, 1977, Mullen, 1983 など)。Fields & Schuman (1976) が他者の意見や価値、期待の知覚が個人の行為に影響を与えるという考えは社会心理学ではありふれたことであったと述べるように「重要他者がどう行動すべきと考えているか」の認知変数によって行動 (意図) を予測しようとする社会心理学の試み (Fishbein & Ajzen, 1975 など) は上に述べた世論形成過程の研究と通ずるところがある。

3. 本研究の分析計画

まず最初に、参院選から衆院選までのあいだに生じた意見変化の様々なパターンをさぐるために、参院選直後の希望と調査時点における将来の衆院選での希望をクロス分析して、意見変化の様々なパターンを抽出する。こうしてえられた意見変化のパターンを、多数者の意見知覚

や自己の意見などの評定値および筆者が開発した保守—革新諸態度8尺度を説明変数として、正準判別分析をおこなうことにした。これにもとづいて、被験者らが、なぜ意見を変化させていったのか、その動機的要因の分析を試みる。さらに希望する政権形態の違いによって、被験者を分類し、その説明変数としても、上記の2変数群をもちいて、その要因分析をおこなう。

次に、世論形成過程におおきな役割をはたすと考えられる「多数者意見の知覚」が自己意見とどのような関係にあるかを相関分析（単相関分析および斜交の主成分分析）によって明らかにする。以上の分析から、平成元年度の政治的変動期における世論形成過程に働いた心理的要因とそのメカニズムを探索してゆく。

〔調 査〕

(1) 被験者と調査の実施について

関西大学社会学部大学生 347 名（男子= 169, 女子= 178）を被験者とした。男子の平均年齢は 19.16 歳、女子は 18.82 歳である。調査は、平成元年の 10 月 20 日に集団法で実施した。

(2) 質問紙の概要

質問紙は、主に消費税やリクルート事件について自己の意見と多数者意見の知覚を測定するもの、野党連合政権や自公民連立、自民単独政権などの3つの政権形態について参院選直後の希望・現在の大多数の人々の期待・現在の自分の希望・衆院選後の予想を評定させるもの（5段階評定）、保守—革新諸態度8尺度（東, 1990）の3領域からなる。

(3) 調査時の世論情勢

ここで、分析にはいるまえに、本調査実施前後の世論動向について、世論調査結果をもとに概観しておこう。参院選に先立つ平成元年 6 月 9, 10 日実施の朝日新聞社が行なった全国世論調査の結果によれば、自民党支持率は、前年以来下落の傾向は変わらず（42%）、一方で社会党は 29% と上昇の傾向がみられる。この自民への逆風と社会党への追い風の結果は、参院選での与野党逆転となってあらわれた。社会党の追い風ムードのさなか、次の衆院選でも与野党間の勢力が逆転し、社会党を中心とする野党連合政権が誕生するかもしれないといった予想や期待を多くの人が感じていたと推察される。

その後、社会党の追い風ムードはややおさまった感があり、自民党の支持率回復の兆しも世論調査の結果にあらわれてきた。朝日新聞社が 10 月 18, 19 日に実施した世論調査によると、前回の 9 月調査でやや持ち直しつつあった自民支持率が 50% を回復した。そして伸長を続けてきた社会党支持率が前回 9 月調査の 33% から、30% へと後退していることが明らかになった。

〔結果と考察〕

1. 民意は変化したのか？——その変化方向の分析と変化パターンの抽出——

この平成元年度における、両院の各政党別の議席獲得数や世論調査で明らかにされた政党支持率の変化は、人々の「民意」に変化があったことを示唆している。しかし、このような「民意」の変化を論じる際に、単に選挙結果や支持率の高低を比較するだけでは、あまり分析的な考察はできない。なぜならば、選挙結果の比較のみからは、諸個人内の意見変化のパターンをみいだすことはできず、さらに人々がどのような動機で、「好み」を替えたのかを分析することはできないからである。そこで諸個人内の意見の変化をとりあげて、さらにその意見変化のパターンを類型化し、その集団的傾向を「民意の変化」として捉える方がより分析的である。

そこで最初の問題は、参院選直後から衆院選に到るまでのあいだに、いわゆる民意の変化、すなわち『複数時点間における意見変容の集団的な傾向』が存在したか否かを検討することである。その結果、衆院選での結果を裏打ちするような徴候が認めうるかどうかを明らかにする。そのためにはパネル調査を行うことが必要だが、ここでは参院選の結果が明らかになった時の意見を被験者に回想して答えてもらい、調査時、すなわち平成元年10月20日のそれと比較するという方法をとることにした。まず政権交代に関する意見の変化動向を明らかにしよう。

(1) 「参院選後」と「調査時」間の政権交代の希望度の変化

「社会党を中心とする連合政権」・「自公民を中心とする内閣」・「これまで通り自民単独政権が続くこと」の3つの政権形態について参院選後と調査時の2時点間の希望の度合いを評定させたもの（非常に希望している～全く希望していないの5段階評定による）の平均を比較した。平均値の差の検定は、対応のあるt検定によっておこなった。その結果、平均値の差はすべて有意であった（Table 1参照）。

まず、「社会党を中心とする連合政権」の評定値（1～5までの5件法で、5は最もよく希望していることを意味する）の平均は、2時点とも他の政権形態よりも希望の度合いが高いことがわかる。これは依然として社会党への追い風効果がまだ残っていたことをさししめすものである。しかしながら、調査時の平均は、参院選直後を下回るものであり、すなわち、その変化は、減少方向へのシフトである。他方、自公民政権や自民単独政権の場合は、参院選直後より

Table 1 参院選直後の希望と現在の希望の対応のあるt検定(N=347)

対 象	参院選直後	現 在	有意差
社会党を中心とする野党連合政権	3.196	> 3.012	*
自公民などが連立する内閣	2.207	< 2.398	*
自民単独政権がつづくこと	2.233	< 2.452	*

p<.05…*

も調査時のほうが増加する傾向にある。

つまり、この調査時点において、社公民連合政権への希望が、やや下降方向へと、反転しつつあり、反対に、自公民連立内閣あるいは自民単独政権の成立を希望する方向への希望が強くなりつつあるという現象が生じていたことがわかる。

(2) 政党間の勢力関係にかんする民意の変化とその方向

参院選後の政党間の勢力関係についての希望がどのように変化したのか、その変化の「方向」をさぐるために、参院選直後の回答反応（回想法による）と、将来の衆院選での勢力関係についての回答反応とのクロス集計をおこなってみた（Table 2を参照）。

まず、単純集計によって、2時点間の意見の度数分布を比べてみよう。Table 2の行方向への和、つまりTableの右肩の列の三段めに示されているように、ほぼ半数の人が参院選直後、自民党の過半数われをのぞんでいたと回答していることがわかる。しかし、調査時点で、将来の参院選ではどう考えているかと聞いた結果では、おなじくTable 2の列方向の和、つまり一番下の行にあるように、与野党勢力伯仲を望む人が全体の53パーセント以上にふえており、一方で、自民党の過半数われを望む人が、29パーセントぐらいに減ってきていることがわかる。本表の3つの対角項のセルは、それぞれ、二度の質問において、意見を変えなかったと回答した人の度数である。そこで、全被験者のうち、69%の人が二時点間をつうじて、「意見に変化なし」という報告をしたことがわかる。

しかしながら、三列目の自民党の過半数割れ⇒自民党の過半数割れというセルの推移確率は、0.5486であり、参院選後自民党の過半数割れをのぞんでいた人々のうち、半分をやや下回る人

Table 2 政党の勢力関係についての参院選後の希望回答(回想データ)×将来の衆院選の希望回答のクロス表

		将 来 の 衆 院 選			参院選の結果 が明らかに なった時の希 望の反応度数
		自 民 党 の 安 定 多 数	与 党 と 野 党 の 勢 力 伯 仲	自 民 党 の 過 半 数 割 れ	
参 院 選 の 結 果	自 民 党 の 安 定 多 数	34 (.8718) (9.80)	5 (.1282) (1.44)	0 (0.0) (0.0)	39 (11.24%)
	与 党 と 野 党 の 勢 力 伯 仲	20 (.1504) (5.76)	108 (.8120) (31.12)	5 (.0376) (1.44)	133 (38.33%)
	自 民 党 の 過 半 数 割 れ	5 (.286) (1.44)	74 (.4229) (21.33)	96 (.5486) (27.67)	175 (50.43%)
将来の衆院選後の 希望の反応度数		59 (17.0%)	187 (53.89%)	101 (29.11%)	347 (100.0%)

注) 上カッコ内は推移確率で、各セルの行和が1となる比率に変換して求めた。
下カッコ内は全度数和に基づくパーセントである。

が意見を変えていることになる。なかでも、自民党の過半数割れを望んでいた人（175名）のうち、じつに42%ほどの人が、『次の衆院選では与野党伯仲を希望する』という方へ意見を変えていたのであった（この人たちは、全体の21.33%にあたる）。また、二行一列目の与野党伯仲⇒自民安定多数のように、参院選直後は与野党伯仲を望んでいたが現時点で自民党の安定多数を希望する方に転じたグループ（全体の5.76%）もある。

このような推移傾向がつづくならば、自民過半数割れを望む人が減り、他方、自民安定多数や与野党伯仲を望む人の割合がどんどん大きくなってゆくと予想されることになる。先に紹介した朝日新聞の世論調査の結果でも、自民党支持率の回復傾向が見られた。結局、今回の衆院選では、自民党の過半数確保という結果となった。ここで示したような方向へと意見変化をする一種の確率過程に類似した現象が、実際に進行しつつあったと推測できることになろう。

なお、参院選後、自民党の安定多数を望んでいながら、現時点で、自民党の過半数割れを望むという人は、一人もいなかった。このような意見の変化パターンは、本調査の時点では、心理的に矛盾するために生起確率がきわめて小さかったと考えられる。

以上、意見変化のパターンには7つあることがわかった。これらの中には自民党安定多数⇒安定多数のように、世論の圧力（社会党への追い風）にも屈することなく、自民党支持を確信していると報告する群もある一方で、自民の過半数割れを望んでいたが、将来の衆院選では安定多数がよいと変化した過半数割れ⇒安定多数のような意見変化の振幅が大きい群もある。これらの群の間にいかなる態度の差異があったかを次に検討する。

2. なぜ意見を変えたのか？——意見変化パターン7群の態度分析——

前節では、自民安定多数・与野党伯仲・自民過半数割れのいずれがよいかを、参院選直後の希望と、将来の衆院選挙についての現在（調査時）の希望を質問した回答間のクロス分析から、意見変化のパターン7群が特定化された。この7群間の被験者の態度や意見の違いを、正準判別分析によって分析し、意見を変えた動機要因について探ってみよう。説明変数は、(1) 保守—革新諸態度8尺度（東，1990）、(2) 政権形態3種（社公民連立，自公民連立，自民単独の3対象）について参院選直後の希望・現在の大多数の人々の期待・現在の自分の希望・衆院選後の実現可能性の予想を5段階で評定（以下，評定12変量と略記することがある）させたものである。採点は好意的な反応の得点が高くなるようにしている。

(1) 保守—革新諸態度8尺度の正準判別分析

統計的に有意であった第一判別軸は、自由・平和・民主主義尺度と政治的無関心—関心尺度をのぞく他の6個の尺度に正の相関をもっている（Table 3参照）。特に現状維持尺度には高い相関をもつもので、一般的な保守—革新を測定する判別軸であると解釈される。各群別の正準変量の平均値によれば、ほぼ3つのグループに、7群がわかれている。最も保守的なグ

Table 3 意見変化パターン7群の正準判別分析（保守—革新諸態度8尺度）

尺 度	構造	変化パターン	度数	群平均
現 状 維 持	8528	安 定 多 数 ⇒ 安 定 多 数	34	1.2379
革新政党に対する批判的評価	6357	安 定 多 数 ⇒ 与野党伯仲	5	1.1472
天 皇 制 の 是 非	5478	過半数割れ ⇒ 安 定 多 数	5	0.9275
資本主義—社会・共産主義	4715	与野党伯仲 ⇒ 安 定 多 数	20	0.6788
軍 備 の 是 非	3421	与野党伯仲 ⇒ 与野党伯仲	108	0.2811
道 徳 ・ 秩 序	3326	過半数割れ ⇒ 与野党伯仲	74	-0.0800
政 治 的 無 関 心 — 関 心	1615	過半数割れ ⇒ 過半数割れ	96	-0.8872
自 由 ・ 平 和 ・ 民 主 主 義	-1858	与野党伯仲 ⇒ 過半数割れ	5	-1.0595

注) 近似F統計量の確率水準=0.0001, 構造値は小数点省略

ループから順に4つ挙げると、安定多数⇒安定多数、安定多数⇒与野党伯仲、過半数割れ⇒安定多数、与野党伯仲⇒安定多数という順序になる。

注目すべきことは、もっとも意見変化の振幅の激しい過半数割れ⇒安定多数の群は、第3番目に保守的な群である。この群は、元来、保守的な態度を保持していた被験者たちであった可能性がある。この群に属する被験者らは、参院選直後は世論の趨勢に押されて、自民党過半数割れを望んでいたが、もともと保守的な態度をもっていたがゆえに、不協和や矛盾を感じることなく、自民党安定多数が望ましいと意見を変えることができたのではないかと推測される。

第二番めの中間グループは、与野党伯仲⇒与野党伯仲、過半数割れ⇒与野党伯仲の2つであり、これらが、いわば保守—革新軸の中央付近に位置するグループである。ここで過半数割れ⇒与野党伯仲の群のように、参院選直後は自民の過半数割れを希望したが現在は与野党伯仲を希望しているという人たちは、とりたてて保守的でも革新的でもなく、その中間に位置する人々であったことがわかる。革新的な態度を保持する群は、過半数割れ⇒過半数割れ、与野党伯仲⇒過半数割れの2群であり、将来の衆院選においても過半数割れを望むグループであった。(2) 政権形態3種にたいする評定12変量の正準判別分析

Table 4によれば、第一正準変量は、社会党を中心とする野党連合政権を望むか、あるいは自民党の単独政権を望むかの態度連続体であると解釈される。つまり、社会党を中心とする連立政権を参院選直後も、現在も希望するか、あるいは逆に、自民党単独政権を参院選直後も、現在も希望しているかという評定の差異を反映した解であると思われる。過半数割れ⇒安定多数の群は「社会党を中心とする連合政権」を望んでいない方向に判別されており、その順序は4番目である。また、参院選直後は自民党の安定多数を望んでいたが現時点では与野党伯仲を望んでいる「安定多数⇒与野党伯仲」群も「社会党を中心とする連合政権」を望んでいない方向に判別された。この群は先の分析で二番めに保守的な群であることが示されている。

第二正準変量は、プラス方向に、過半数割れ⇒安定多数を配置し、安定多数⇒安定多数や伯仲⇒過半数割れの2群をマイナス方向に配置する。これは単なる保守—革新の次元ではない。

平成元年政治的変動期における大学生の政治的態度の分析

Table 4 意見変化パターン7群の正準判別分析(評定12変量)

対 象	評 定 変 量	I	II
社会党を中心とする野党連合政権ができること	参院選直後のあなたの希望	-7381	0356
	大多数の人々の期待	-1312	4262
	現在のあなたの希望	-7573	-0440
	次の衆院選での実現可能性	-0119	3473
自民党と公明党や民社党などが連立する内閣	参院選直後のあなたの希望	2992	2667
	大多数の人々の期待	1298	-0620
	現在のあなたの希望	3189	4337
	次の衆院選での実現可能性	0398	2273
これまでと同様に、自民党の単独政権がつづくこと	参院選直後のあなたの希望	8784	-2318
	大多数の人々の期待	2925	-3639
	現在のあなたの希望	8476	-2154
	次の衆院選での実現可能性	0813	1157
正準変量の 各群平均値	安定多数⇒安定多数	2.1595	-0.5134
	安定多数⇒与野党伯仲	1.6248	-0.2985
	与野党伯仲⇒安定多数	1.0686	-0.3162
	与野党伯仲⇒与野党伯仲	0.3547	0.3425
	与野党伯仲⇒過半数割れ	-0.9588	-0.5234
	過半数割れ⇒安定多数	0.6070	1.9810
	過半数割れ⇒与野党伯仲	-0.1967	0.0062
	過半数割れ⇒過半数割れ	-1.3012	-0.2028
近似F統計量の確率水準		0.0001	0.0063
寄 与 率		78.52%	10.13%

正準構造値によれば、大多数の人が社会党を中心とする連合政権を望み、その実現の可能性も高く、大多数の人は自民党の単独政権を望んでいないと感じ、自分自身は自公民の連立内閣が望ましいとする傾向が高いか低いかの程度を測定する軸であると考えられる。

つまり、参院選直後に社会党を中心とする野党連合が望ましいと感じていたが、将来は自民党の安定多数が望ましいと考える人達(過半数割れ⇒安定多数)は、終始安定多数を望ましいと考えた人達(安定多数⇒安定多数)や伯仲よりも過半数割れが望ましいとする人達(伯仲⇒過半数割れ)よりも、大多数の人びとが自民党の単独政権を希望せず、社会党を中心とした野党連合政権を待望していると知覚し、このままでは社会党の連合政権が成立する公算が高くなると考え、「次善の策」的に、自公民が連立する内閣のほうが望ましいと考えている傾向が、相対的に強いことを示唆している。実際に過半数割れ⇒安定多数群の「自民党単独政権がつづくこと」にかんする大多数の人の期待の評定平均を見てみると、2.20であり、最も「自民党単独政権が続くこと」の可能性をあやぶんだ群であることがわかる。

さて、自民単独政権に対する「大多数の人の期待」の評定値は第一正準判別軸に弱いが正の構造値(0.2925)を示している。これは、終始自民の安定多数を望んでいた群などは、終始過半数割れを望んでいた群にくらべて、自民党の単独政権を多数者が容認していると評定する傾

向があったことを示唆する。逆に、終始過半数割れを望んだ人たちは、自民党の単独政権を望む人が多いと知覚していたということでもある。ここに、自己意見に応じて他者意見を見積もるという意見形成のメカニズムをみることができるのではないだろうか。自民単独政権に対する「大多数の人の期待」の各群の評定値の平均について、Ryan 法による多重比較をおこなった結果、安定多数⇒安定多数＞伯仲⇒伯仲、伯仲⇒過半数割れという序列に関して有意差があった。つまり、自己の意見の強度に比例して、多数者の意見をおおきく見積もる傾向が示唆されるのである。

3. 望ましい政権形態別の正準判別分析 —— 野党連合政権を望んだ人達の態度特性 ——

先の分析では、意見変化パターン7群の社会的態度や各種意見の差異を明らかにし、その意見変化の動機的背景を検討したが、ここでは、「どのような政権形態が望ましいか?」を問う質問回答にもとづき被験者を分類し、その被験者群間の態度の差異を分析する。説明変数は、先と同じく(1)保守—革新諸態度8尺度、(2)政権の形態3種(社公民連立、自公民連立、自民単独の3対象)についての参院選直後の希望・現在の大多数の人々の期待・現在の自分の希望・衆院選後の成立可能性の予想を評定させたもの(評定12変量)を用いる。

(1) 保守—革新諸態度8尺度の正準判別分析

正準変量は第一軸のみが有意であった。Table 5の正準構造値によれば、この軸は一般的な保守—革新の態度の差異を測定する軸であることが判る。形態別の正準変量の群平均によれば自民単独⇒自公民連立⇒その他⇒自社大連立⇒社公民連立⇒社共連立というように、保守—革新のきれいな序列をみることができる。調査時点の前後に様々な政権構想が人々の間で語られたが、希望する政権形態の違いと個人の保守—革新次元に関する態度差が連関していることがわかる。

Table 5 希望する政権形態別6群の正準判別分析
(保守—革新諸態度8尺度)

尺 度	構造	希望する 政権形態	度数	群平均
革新政党に対する批判的評価	7918	自民単独	64	0.9604
現状維持	7111	自公民連立	27	0.9277
資本主義—社会・共産主義	6269	その他	62	-0.0025
天皇制の是非	5618	自社大連立	97	-0.1158
軍備の是非	3924	社公民連立	81	-0.5364
道徳・秩序	3238	社共連立	16	-1.9798
政治的無関心—関心	1724			
自由・平和・民主主義	-0502			

注) 近似F統計量の確率水準=0.0001

(2) 評定 12 変量の正準判別分析

検定の結果、正準変量は第三軸までが有意であったが、充分な寄与率を達成していたことや解釈の容易さなどから、第二軸までをとりあげた。結果を Table 6 にしめす。

第一正準変量の群平均によれば、マイナス方向に、自民単独、自公民連立を配置し、プラス方向に社公民や社共を位置づけていることがわかる。正準構造値によれば、この正準変量は、社会党を中心とする連立政権を、参院選直後も現在も希望するか、あるいは逆に自民単独政権を参院選直後も現在も希望するかという評定の差異を反映した解であると思われる。しかも、正準構造値をみると、「大多数の人々の期待」についての評定も有意な構造値をもっていることがわかる。

これは、社共連立や社会党を中心とした野党連合政権を希望していた人たちは、自民単独や自公民連立を希望する人たちよりも、大多数の人々が野党連合政権を期待していると知覚し、かつ自分自身も希望している傾向があることを意味する。逆にいえば、自民単独政権や自公民連立を望む人たちは、社共連立や社会党を中心とした野党連合政権を希望していた群にくらべ、相対的に、自民単独の単独政権を大多数の人が容認していると評定する傾向があったということになる。先の意見変化パターンの判別分析と同様に、自己の意見に応じて他者意見を見積もるという意見形成のメカニズムがここでも示唆されるのである。これを鏡像知覚のバリエーショ

Table 6 希望する政権形態別 6 群の正準判別分析 (評定12変量)

対 象	評 定 変 量	I	II
社会党を中心とする野党連合政権ができること	参院選直後のあなたの希望	7216	-0777
	大多数の人々の期待	2659	-1077
	現在のあなたの希望	8501	0931
	次の衆院選での実現可能性	1346	1391
自民党と公明党や民社党などが連立する内閣	参院選直後のあなたの希望	-0615	6370
	大多数の人々の期待	-0399	5414
	現在のあなたの希望	-1215	9276
	次の衆院選での実現可能性	-1108	4236
これまでと同様に、自民単独の単独政権がつづくこと	参院選直後のあなたの希望	-8510	1428
	大多数の人々の期待	-3504	-1603
	現在のあなたの希望	-8504	1271
	次の衆院選での実現可能性	-1695	-1408
正 準 変 量 の	自 公 民 連 立	-0.8317	0.9382
	自 社 大 連 立	0.2790	0.4442
	自 民 単 独	-1.9620	-0.3435
	社 公 民 連 立	1.1033	-0.0354
各 群 平 均 値	社 共 連 立	1.4021	-1.2198
	そ の 他	0.1477	-0.3879
近似 F 統計量の確率水準		0.0001	0.0001
寄 与 率		72.69%	15.06%

ンの一つと考えることもできよう。

第二正準変量は、プラス方向に、自公民連立、自社大連立を配置し、社公民連立を原点近くにおき、マイナス方向に社共連立を配置している。自公民連立の内閣を対象とする4つの指標にプラスの相関を持つことから、この正準変量は、自公民連立路線への好意—非好意を測定する判別軸であると解される。つまり、社共連立が望ましいとする群は、自公民群や自社大連立群に比べて、自公民連立内閣を望ましいとは考えていないことをさしている。ここでも、自公民を希望する人は、他の群にくらべて、大多数の人が自公民連立内閣を望んでいるとみなす傾向が観察できる。第一と第二の正準変量における群平均値をプロットしたのがFig. 1である。各群の相対的差異（位置関係）がわかりやすく読み取れるものと思われる。

なお、群間差を単変量のレベルで解釈するために、「社公民連立・自公民連立・自民単独政権がつづく事」の3対象に関する多数者の期待の知覚について、Ryan法をもちいた各群間の多重比較をおこなった。社公民連立政権に対する多数者の期待の評定においては、社公民連立＞自社大連立＞自民単独の順に平均値が序列化できる。自公民連立を対象とする場合は、自公民＜社公民、自民単独、その他、社共連立であった。自民単独政権がつづく事を対象とした場合は、自民単独＞自社、その他、社公民となった。このように、自分の意見にあわせて多数者の期待を見積もっている傾向が明らかである。なお、政権形態3種のそれぞれの成立の可能性

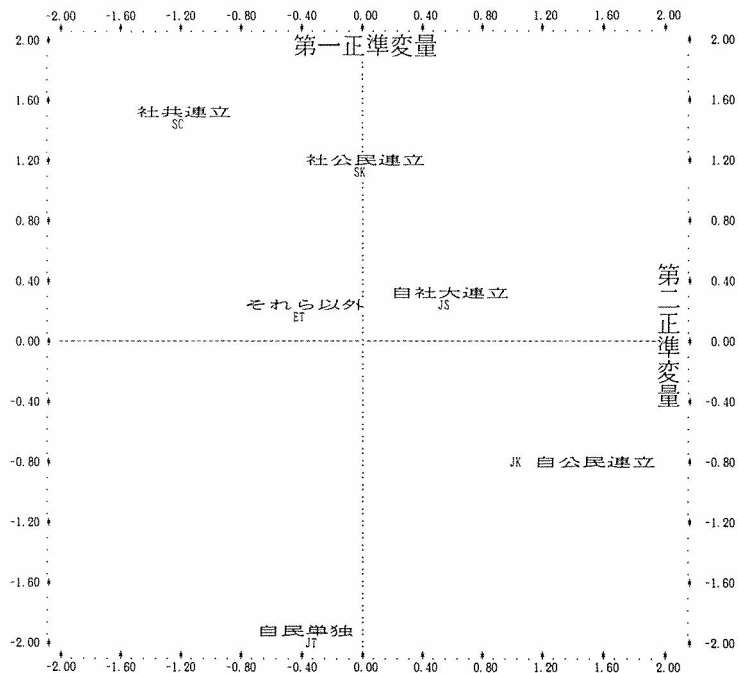


Fig. 1 望ましいとする政権形態別6群の正準変量の群平均のプロット

評定値では、群間差が有意でなかった。

4. 多数者意見の知覚が自己の意見におよぼす影響について

先の意見変化の各パターンや希望する各政権形態群の判別分析においては、多数者の意見の知覚が各群ごとに異なっており、自己の意見に応じて多数者の意見分布を見積もっているという傾向が見うけられた。以上は分析方法論的にいえば群間変動の分析に該当する。ここでは視点をかえ、「自己の意見」と「多数者の意見知覚」の2変数における個人差変動の相関関係について分析をくわえる。分析対象は(1)時事的話題(消費税・リクルート事件)に対する意見(2)政権形態3種に対する希望度であり、これらに及ぼす多数者の意見知覚の影響を分析する。

(1) 時事的話題に関する自己の意見に及ぼす大多数の人々の意見知覚の影響

時事的話題として、当時の争点であったリクルート事件と消費税をとりあげた。質問の形式は、他者意見の知覚の場合は、「……世間の多くの人はどうに感じている(消費税の場合は、～考えている)とお思いですか。」とする。自分自身の意見は、「それでは、あなた自身は、(消費税またはリクルート事件)についてどうお考えですか。」と教示した。回答カテゴリーは、リクルート事件の場合は非常に怒っている(5点)～まったく怒っていない(5点)、消費税の場合は非常に反対(5点)～非常に賛成(1点)の5段階評定である。

この2つの時事的話題に関する大多数の意見の知覚と自己の意見の場合の平均について、対応のあるt検定をおこなったところ全て有意であった。リクルート事件に関する大多数の人々の意見の知覚の平均は4.150であり、自己の意見の平均は3.542である。消費税に関する大多数の人々の意見の知覚の平均は4.130であり、自己の意見の平均は3.679である。このように大多数者の意見の方が、リクルート事件や消費税について自己の意見よりも強く反対していると認知する傾向がある。いわば大多数の人々の方が革新的な立場をとっていると認知していることから、リベラルバイアスになぞらえ、革新的バイアスとよぶことができるかもしれない。

このように他者意見の知覚と自己の意見の評定平均値に差異が生じた場合、Glynn (1989)は鏡像知覚が存在していないと考えているが、本稿の場合でも同じ反応カテゴリーに反応している被験者が、違うカテゴリーに反応している人よりも多く、鏡像知覚が生じていた形跡があった。また、他者意見の知覚と自己の意見は弱い正の相関関係にある。消費税の場合の2変数間の相関係数は $r = 0.300$ 、リクルート事件の場合は $r = 0.387$ であり、0.01%水準で有意である。これは、大多数の人が消費税やリクルート事件に関し、否定的な意見を持っていると知覚する人は、自分自身も否定的な意見を持つ傾向が弱いながらも存在していることを意味する。

自己の意見と多数者の意見知覚の評定平均は異なるが、相関関係がみとめられるということは、両方の反応水準は同じではないものの、自己の意見の水準にあわせて、多数者の意見知覚の水準も偏位してゆくという現象が存在するということである。これを鏡像知覚の一種と考え

ることもできよう。なお、これらは相関関係であり、いずれが原因で結果であるかは明らかでない。自分の意見に確信がないときは多数者の意見に同調したり、自分の意見に応じて他者の意見を見積もる場合などがあり得るだろう。時間順序を考慮した因果分析が必要であろう。

(2) 政権形態3種に対する希望度に及ぼす大多数の人々の意見知覚の影響

ここでは、政権の形態3種（社公民連立、自公民連立、自民単独の3対象）のそれぞれについて、『参院選直後の希望』・『現在の大多数の人々の期待』・『現在の自分の希望』・『衆院選後の予想』を、評定させた評定12変量間の相関関係を分析する。

Table 7によれば、参院選直後の希望・現在の大多数の人々の期待・現在の自分の希望・衆院選後の予想を、評定させた評定値間の相関はすべて正の相関関係を示している。なかでも、「参院選直後の希望」と「現在の自分の希望」は3対象ともに高い相関関係を持つ。

自己の意見と多数者の意見知覚のあいだには明らかに有意なプラスの相関関係がある。最小の相関値でも、『社会党を中心とする野党連合政権ができること』を対象した場合の「参院選直後の希望」と「大多数の人々の期待」の間の相関係数（ $r=0.348$ ）であり、もっとも高い相関値は、「自民党と公明党や民社党が連立する内閣」を対象した場合の「参院選直後の希望」と「大多数の人々の期待」の間の相関係数（ $r=0.611$ ）である。

「次の衆院選での実現可能性」は調査時の自分の希望度とは、あまり相関を持たなかった。Taylor（1982）など世論形成過程の研究者は、将来の予測が自己の意見に反映していることを仮定しているが、この単相関分析では、将来の予測・予想が、自己の意見に影響しているとはいいがたい。むしろ、大多数者の期待の評定との間に有意な相関が認められる。つまり、大

Table 7 政権形態3種ごとの「参院選直後の希望」・「大多数の人々の期待」・「現在の希望」・「次の衆院選での実現可能性」の評定変量間の相関行列

対 象	評 定 変 量	I	II	III	IV
社会党を中心とする野党連合政権ができること	I 参院選直後のあなたの希望		348	810	182
	II 大多数の人々の期待	348		371	445
	III 現在のあなたの希望	810	371		221
	IV 次の衆院選での実現可能性	182	445	221	
自民党と公明党や民社党などが連立する内閣	I 参院選直後のあなたの希望		456	611	170
	II 大多数の人々の期待	456		573	247
	III 現在のあなたの希望	611	573		183
	IV 次の衆院選での実現可能性	170	247	183	
これまでと同様に、自民党の単独政権がつづくこと	I 参院選直後のあなたの希望		382	784	127
	II 大多数の人々の期待	382		482	398
	III 現在のあなたの希望	784	482		202
	IV 次の衆院選での実現可能性	127	398	202	

注）相関係数は、1%水準で全て有意

多数の人々が、或る政権の成立を期待していると認知している人は、そうでない人に比べ、次の衆院選での成立可能性は高いと評定する傾向がある。

(3) 評定 12 変量の主成分分析

12 個の評定変量間の関連を要約的にしめすため、主成分分析を行った。第 4 主成分までを抽出し、Varimax 回転、続いて Promax 回転が施された。結果を Table 8 にしめす。

第一成分は、自公民連立内閣についての評定 4 変量に負荷を持つ。なお、相対的に「次の参院選での実現可能性」の評定は負荷が弱い。この成分は、自公民連立内閣成立に関する自己の希望と多数者の期待の知覚の個人差を測定するものであると考えられる。つまり、自公民連立内閣という政権形態について、それを希望する人は、そうでない人に比べて、大多数者も成立を期待していると知覚する傾向があることを意味している。

第二成分は社会党を中心とする野党連合政権にかんする評定 4 変量に正の相関を持ち、自民党の単独政権がつづくことにかんする参院選直後の希望とマイナスの相関を持っている。これは、社会党を中心とする野党連合政権を、参院選後も、現在も希望し、大多数の人も成立を期待していると知覚し、実現の可能性も高いと考えている人は、そうでない人に比べ、参院選直後は自民党の単独政権がつづくことを希望していなかったことを意味している。

第三成分は自民党の単独政権が続くことについて、参院選後も、現在も希望し、大多数の人たちも期待しているか否かの個人差を測定する。この成分は先の第二成分と弱いマイナスの関係にあるため、「社会党を中心とする野党連合政権に対する希望・多数者の意見知覚」と「自

Table 8 政権形態 3 種に対する「参院選直後の希望」・「大多数の人々の期待」・「現在の希望」・「次の衆院選での実現可能性」の評定 12 変量の主成分分解（準拠構造値）

対 象	評定変量	I	II	III	IV	共通性
社会党を中心とする野党連合政権ができること	参院選直後のあなたの希望	-018	821	-214	-083	850
	大多数の人々の期待	-038	557	173	545	653
	現在のあなたの希望	-057	795	-260	-002	832
	次の衆院選での実現可能性	008	322	189	745	703
自民党と公明党や民社党などが連立する内閣	参院選直後のあなたの希望	768	-015	008	128	650
	大多数の人々の期待	833	086	-012	-106	695
	現在のあなたの希望	840	-027	053	030	752
	次の衆院選での実現可能性	286	-118	-103	394	294
これまでと同様に、自民党の単独政権がつづくこと	参院選直後のあなたの希望	009	-304	765	055	822
	大多数の人々の期待	003	155	602	-533	692
	現在のあなたの希望	014	-172	845	-027	861
	次の衆院選での実現可能性	003	142	210	-764	656
因子間相関	I		-122	066	112	
	II	-122		-219	068	
	III	066	-219		-071	
	IV	112	068	-071		

民党単独政権に対する希望・多数者の意見知覚」は弱い逆相関の関係にあると考えられる。

第四成分は各対象に関する多数者の期待と実現可能性に関する認知の個人差を測定する。準拠構造値によれば、「社会党を中心とする野党連合政権」と「自民党の単独政権がつづくこと」に関する、多数者の意見知覚や実現可能性の予想のそれぞれは、対極的な負荷を示している。つまり、野党連合政権を多数者が期待し、実現可能であると考ええるひとは、自民党の単独政権は大多数の人から期待されず実現可能性も乏しいと見る傾向の存在を示している。

〔総 合 討 論〕

1. 本分析からみた“民意の変化”

参院選直後の社会党の追い風ムードから、衆院選で現実となった自民党の安定多数確保への世論のシフトは、本調査の大学生データにおいても、その変化の兆候が観察できるようである。本稿では、参院選直後の意見（回想による）と調査時における意見の変化を分析した結果、すでに社会党の追い風は微風になりつつあったと考えられる。Table 2 のクロス表における推移確率によれば、自民過半数割れを望む人が減り、他方、自民安定多数や与野党伯仲を望む人の割合がどんどん大きくなってゆくことが予想された。

この推移確率は、マルコフ連鎖（Markov chains）の考え方にもとづくもので、パネル調査など二時点間を通じて被験者が同じ場合にクロス表をもちいて容易に算出できる（Markus, 1979）。態度変容や政治的意見の変化方向の分析に有用であろう。なお本稿のようにパネル調査のデザインをとらない場合でも、回想による意見回答（ t 時点）と調査時の意見回答（ $t+1$ 時点）のクロス集計をおこなって将来の意見分布の趨勢を予想することができるだろう。

2. なぜ民意は変化したのか？

このような問いかけに、本稿の分析から十分な説明をあたえることは困難なことであることをあらかじめ述べておかねばならないが、近年まれにみる政治的変動期における世論形成過程のいくつかの側面について、本研究で明らかになった点を整理しておきたい。

われわれの関心の対象である、参院選直後の社会党の「追い風現象」から、衆院選での自民党過半数確保という一連の変化は、参院選での社会党の議席数伸長の結果がネガティブにフィードバックした人々が投票行動を変えたためと一般に解釈されている。本調査において、このような変化をした被験者群に該当するのが「過半数割れ⇒安定多数」群である。彼らは参院選直後は政権交代を希望したが、今度は「自民党の安定多数」希望に転じた被験者たちである。

このグループは他の意見変化パターンにくらべ、大多数の人びとが自民党の単独政権を希望

せず社会党を中心とした野党連合政権を待望していると知覚し、このままでは社会党の連合政権が成立してしまうと考えて（ネガティブなフィードバック）、自公民が連立する内閣のほうが望ましいと考える傾向を持っていた。また、この「過半数割れ⇒安定多数」群は、比較的保守的な態度をもつ群であることが明らかにされた。

そこで、この結果を一般の人たちに延長して考えると、社会党の追い風ムードによって参院選直後は、与野党逆転を希望していた人も、もともと保守的な態度を持つ人であれば、次第に自民党安定多数の方向へ支持を変えてゆく傾向があったと考えられる。本データでは、「過半数割れ⇒安定多数」群に属するひとは5名であり、全体の2%にも満たないが、推移確率からみた“民意”変化方向から予測すると、平成元年10月20日の本調査以降も、過半数割れから自民安定多数を望む方に転じた人が次第に増えていったとみることができよう。さらに「過半数割れ⇒与野党伯仲」群（全体の21.33%）など、参院選直後は自民党の過半数割れを望んでいたが現時点では与野党伯仲を望むようになる人たちや「与野党伯仲⇒安定多数」群（全体の5.76%）に該当する人たちも加わって、“民意”は変化していったと推測できる。

また、多数者意見の知覚を含む評定12変量をもちいた判別分析や多重比較の結果、自分の持っている意見に応じて多数者の意見を見積もる鏡像知覚の存在が指摘された。この自己の意見と多数者の意見知覚は、正の相関関係にあることが明らかになった。そこで、多数者の意見が一定方向にむかって増加していると認知したばあいは、それにあわせて意見を変える傾向を仮定できるかもしれない。そのような状況下でも意見を変えない層も考慮にいれて、多数者意見と自己の意見の間の時系列的な変動分析とその理論化があらためて必要であろう。

さらに、この政治的変動期においてマスコミが与えた影響はかなりのものがあったと考えられる。小林（1989）は、参院選後、各新聞の記事の分析をおこない、消費税の絶対悪視の傾向がうすらいで、消費税見直しの論調がしだいに多くなってきていることを数量的に明らかにした。参院選以後、しだいに自民党支持が回復し、社会党への追い風がやみつつあった背景にはこのようなマスコミにおける“空気”の変化があったといえよう。このような世論形成過程を理解するには、マスメディアの報道内容と自己の意見・多数者の意見知覚の相互関連を時系列的に研究してゆく必要があろう。

最後に、各自の希望する政権形態の衆院選挙後の実現可能性の予想と現在の自分たちの希望の“食い違い”という現象がみられたことを記しておこう。「社会党を中心とする連合政権」・「自公民を中心とする内閣」・「自民単独政権がつづくこと」の3ケースについて、現時点の状況から考えた実現可能性の評定平均によれば、希望する政権形態別6群とも、「これまでと同様に自民単独政権が続く」というケースが最も可能性が高いと評定している。

結果的に、被験者たちは政権交代への希望をそれぞれに持ちながらも衆院選以前の平成元年10月20日の時点において、きたる衆議院選挙の結果を正確に予想していたということになる。

(文 献)

- Fields, J. M., & Schuman, H., 1976, Public beliefs about the beliefs of the public. *Public opinion quarterly*, 40, 427-448.
- Fishbein, M., & Ajzen, I., 1975, *Belief, attitude, intention and behavior: An introduction to theory and research*. Reading, Mass.: Addison-Wesley.
- Glynn, C. J., 1989, Perceptions of other's opinions as a component of public opinion. *Social science research*, 18, 53-69.
- Glynn, C. J., & McLeod, J. M., 1984, Public opinion du jour: An examination of the spiral of silence. *Public opinion quarterly*, 48, 731-740.
- 東 正訓, 1990, 現代青年の社会的態度間構造に関する研究. 社会心理学研究, 5, 1-11.
- 池田謙一, 1988, 訳者解題. ノエル・ノイマン (著), 池田謙一 (訳)『沈黙の螺旋理論——世論形成過程の社会心理学』, ブレーン出版. 222-240.
- 池田謙一・村田光二, 1991, 『こころと社会 認知社会心理学への招待』, 東京大学出版会.
- 石井健一, 1987, 世論過程の閾値モデル. 理論と方法, 2, No. 1, 15-28.
- 小林良彰, 1989 社会党票の“浮気度”を計量する. 文藝春秋, 12, 178-189.
- G. B. マルクス (著), 水野欽司 (訳), 1983, 『パネルデータの分析』朝倉書店. (Markus, G. B., 1979, *Analyzing panel data*. Beverly Hills, SAGE Publications, Inc.)
- Mullen, B., 1983, Egocentric bias in estimates of consensus. *Journal of social psychology*, 121, 31-38.
- ノエル・ノイマン (著), 池田謙一 (訳), 1988, 『沈黙の螺旋理論——世論形成過程の社会心理学』, ブレーン出版. (Noelle-Neumann, E., 1984, *The spiral of silence: Public opinion——Our social skin*. University of Chicago Press.)
- O'Gorman H. J., & Garry S. L., 1976, Pluralistic ignorance—A replication and extension. *Public opinion quarterly*, 40, 449-458.
- Ross, L., Greene, D., & House, P., 1977, The “false consensus effect”: An egocentric bias in social perception and attribution processes. *Journal of experimental social psychology*, 13, 279-301.
- Taylor, D. G., 1982, Pluralistic ignorance & the spiral of silence: A formal analysis. *Public opinion quarterly*, 46, 311-355.